

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)								担当課		
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他											
方針① 被災者の早期の住宅再建を支援するほか、地域コミュニティの維持・形成に配慮した、安全な生活環境を確保します。																								
施策ア 被災者の事情に十分配慮しながら、個人住宅再建のための支援を行います。																								
1 △	H	応急仮設住宅維持管理等支援事業	応急仮設住宅の補修や駐車場などの維持管理 ・市内37団地、1,801戸対象(当初)	市	H23~R1	着手済	4	※有	【現状】 ①令和元年5月末日でプレハブ仮設入居者は全員退去した。 ②施設の維持管理費として、敷地賃借料、仮設間転居費用、共用部分の光熱水費などを支出している。 ③仮設団地の解体工事(県建築住宅課) ・地ノ森仮設:令和元年9月完了。 ・長洞仮設:令和元年8月中旬着工、12月完了予定。 【課題】 特になし。	324,198	21,744	253,061	3,029	46,364	72,034	41,635	40,004	42,559	39,056	39,565	26,722	17,261	5,362	住宅公園課
3 △	S	住宅耐震改修補強事業	木造住宅の耐震補強工事実施者に補助金を交付し、災害に強いまちづくりを推進 ・昭和56年以前に建築された一戸建木造住宅が対象 ・工事費の1/2、上限:62.8万円	市	H23~	着手済	2		【現状】 ・申請受付中(交付実績なし) 【課題】 ・今後においても、災害に強いまちづくりの手法として、本事業を継続する。	2,484	1,242	471											2,484	住宅公園課
4 ◎	H	埋蔵文化財調査事業	被災者の遺跡内への住宅建設などに伴う発掘調査	市	H23~R2	着手済	4	有	【現状】 被災者の住宅再建に伴う試掘・発掘調査、整理作業及び復興関連事業の事前調査の実施。 ・平成30年度の調査状況 発掘調査:なし 試掘調査:1件 【課題】 令和元年度以降に新たな発掘調査を実施した場合、令和2年度までに完了しない可能性がある。	416,086			312,064	104,022	14,713	13,790	63,653	72,518	35,157	36,252	15,229	46,036	118,738	生涯学習課
施策イ 住宅の自主再建が困難な方のために、公営住宅を整備します。																								
施策ウ 住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどにより、津波などの災害にあわない安全な居住環境を整えます。																								
7 ◎	H	防災集団移転促進事業	居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上(移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数) ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23~R1	着手済	4	有	【現状】 ・全21地区において事業実施中 ・21地区33団地で団地整備工事が完了し、宅地を引渡すとともに、住宅移転費用の補助、被災跡地買取りを実施している 【課題】 ・空き区画への対応 (神坂1、小河原1、中赤崎2、永浜3、崎浜2)	16,456,437			14,386,557	2,069,880	386,096	2,375,742	3,834,365	4,046,940	3,468,083	1,519,207	550,576	275,428	復興政策課 市街地整備課	
8 △	H	がけ地近接等危険住宅移転事業	がけ地近接等危険住宅の移転促進 ・急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害特別警戒区域及び災害危険区域対象 ・住宅を移転する者に対して除去費用として80.2万円を補助 ・新家屋取得に対して金融機関からの借入額利子相当額を補助	市	H24~	着手済	2	有	【現状】 交付決定件数(令和元年9月末現在) ・通常分(急傾斜地・土砂災害)1件 ・津波分(災害危険区域)19件 【課題】 津波分は、R2年度で事業完了見込だが、通常分は、災害に強いまちづくりの手法として事業継続する。	130,987	5,374	2,687	90,179	32,747	780	0	11,370	21,721	21,700	22,014	48,385	5,017	住宅公園課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)								担当課			
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
9 ○	H 漁業集落防災機能強化事業	漁業集落の地盤かさ上げ、集落道整備、水産用地造成などにより防災機能を強化します。	市	H25～ <u>R1</u>	着手済	4	有 ※有	【現状】 ・浦浜地区整備完了。(宅地嵩上げ・内面排水・水産用地・集落道) ・泊地区整備完了。(水産用地・集落道) ・崎浜地区は水産用地1期工事・集落道(4路線)完了。 ・綾里地区は水産用地・1号避難路完了 【課題】 ・他事業との調整	1,234,801							38,712	270,833	274,827	413,401	185,109	51,919		水産課		
施策工 住宅移転(市内)希望者への支援を行います。																									
10 △	S 市民相談事業	法律相談、登記相談、行政相談、消費生活相談など、被災者などの抱える不安や悩み事について相談機会を提供 ・場所:市役所内 ・方法:市民相談員及び職員による一般相談受付、弁護士、司法書士、土地家屋調査士、行政相談員など専門家による特別相談受付	市など	H23～	着手済	1		【現状】 ・各種相談を受付中 【課題】 ・関係機関との連携により、市民ニーズの変化に対応した相談機会の確保と情報提供を図る必要がある	10,638						852	1,488	1,488	1,488	888	888	888	882	888	888	市民環境課
11 △	S 総合的被災者相談支援事業	被災者からの相談・問い合わせに対応するため、大船渡地区被災者相談支援センターを設置 ・対象:被災者、支援者、行政職員など ・場所:大船渡地区合同庁舎内 ・方法:弁護士、司法書士、土地家屋調査士、建築士などによる相談受付	県	H23～ <u>R2</u>	着手済	2		【現状】 ・各種相談を受付中(相談員のほか各種専門家も配置) ・巡回・出張相談を適宜開催 【課題】 ・相談ニーズの変化に対応した専門家の配置 ・潜在的な需要に対応する体制の確保	61,363		61,363				5,700	8,500	4,704	4,694	4,993	8,484	6,072	6,072	6,072	6,072	市民環境課
追1 ◎	S 被災者住宅再建支援事業	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に住宅を建築または購入する場合の建築・購入費用の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:複数世帯200万円、単数世帯150万円 ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る	市	H24～ <u>R2</u>	着手済	4		【現状】 ・事業内容を拡充済(補助金額を倍増、選及適用) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:1,285件(令和元年9月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	2,942,950		980,920		1,962,030			201,000	606,450	477,000	474,500	372,500	174,500	157,000	240,000	240,000	地域福祉課
追2 ◎	S 被災者住宅再建支援事業(住宅移転等敷地造成費補助金)	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に一戸建ての住宅または併用住宅を建築または購入する場合の敷地造成費の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:敷地造成費のうち330㎡(100坪)までの工事費の1/2(上限:30万円) ・造成された宅地を購入した場合は、上記に相当する工事費の1/2(上限:30万円) ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る	市	H24～ <u>R2</u>	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:464件(令和元年9月末現在) 【課題】 ・未受給者の有無の確認	143,742						36,739	37,346	23,660	16,924	10,287	4,086	4,500	6,000	4,200	住宅公園課	
追3 ◎	S 被災者住宅再建支援事業(住宅移転等水道工事費補助金)	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に一戸建ての住宅または併用住宅を建設または購入する場合の水道工事費の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:市が定める基準額から算出した総額(10万円未満の場合を除く)の1/2(上限:200万円) ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る	市	H24～ <u>R2</u>	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成25年度→令和2年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:308件(令和元年9月末現在) 【課題】 ・特になし	72,775						11,305	15,584	17,902	15,264	6,434	2,515	1,718	1,053	1,000	水道事業所	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他											
追4 ◎	S 生活再建住宅支援事業(復興住宅新築補助金)	住宅を滅失した被災者が、住宅の新築・購入する場合に要する費用の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額: バリアフリー対応工事 床面積75㎡未満=40万円 床面積75㎡以上120㎡未満=60万円 床面積120㎡以上=90万円 県産材使用工事 使用量10㎡以上=20万円 使用量20㎡以上=30万円 使用量30㎡以上=40万円	市	H24~R2	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数: 926件(令和元年9月末現在) 【課題】 ・未受給者の有無の確認	846,100		846,100				53,500	126,700	144,700	165,400	157,100	46,200	55,500	57,000	40,000	住宅公園課
追5 ◎	S 生活再建住宅支援事業(被災住宅補修等補助金)	被災した住宅の補修・改修工事費の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額: 補修工事(半壊・一部損壊) 対象工事費の1/2以内で上限30万円 改修工事 耐震改修工事費の1/2以内で上限60万円 バリアフリー改修工事費の1/2以内で上限60万円 県産材使用改修工事費の1/2以内で上限20万円	市	H24~R2	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数: 792件(令和元年9月末現在) 【課題】 ・未受給者の有無の確認	309,493		309,493				135,614	62,482	42,928	26,807	11,035	9,316	7,711	6,800	6,800	住宅公園課
追6 ◎	S 生活再建住宅支援事業(被災宅地復旧補助金)	被災した宅地の復旧工事費の一部に対し、補助金を交付 ・対象工事 のり面の保護、排水施設の設置、地盤の補強・整地、よう壁の設置・補強(旧よう壁の除去を含む)、地盤調査・設計調査費 ・補助金額: 対象工事費の1/2以内で上限200万円	市	H24~R2	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数: 358件(令和元年9月末現在) 【課題】 ・未受給者の有無の確認	390,273		390,273				154,603	71,346	64,673	41,402	16,446	11,017	8,786	11,000	11,000	住宅公園課
追7 ◎	S 生活再建住宅支援事業(被災住宅債務利子補給補助金)	被災した住宅の再建資金を金融機関などから新たに借り入れた場合に、住宅ローンの支払い利子の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額: 支払利子相当額	市	H24~R2	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数: 900件(令和元年9月末現在) 【課題】 ・未受給者の有無の確認	1,890,718		50,492		1,840,226		12,828	441,691	411,298	349,898	220,565	121,736	119,719	132,983	80,000	住宅公園課
追8 ◎	S 生活再建住宅支援事業(住宅再建移転補助金)	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に住宅再建移転を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付 ・補助金額: 一律5万円 ・1世帯1回限り	市	H25~R2	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数: 1,409件(令和元年9月末現在) 【課題】 ・未受給者の有無の確認	76,750							23,550	10,250	14,900	14,450	3,650	2,950	4,000	3,000	住宅公園課
追9 ◎	S 浄化槽設置整備事業	被災住居の再建に伴う下水道未供用区域での低炭素社会対応型浄化槽の設置に対し、補助金を交付 ・補助金額: 5人槽 352千円 7人槽 441千円 10人槽 588千円	市	H24~R2	着手済	2	有	【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・平成24年度交付件数: 105件 ・平成25年度交付件数: 143件 ・平成26年度交付件数: 163件 ・平成27年度交付件数: 154件 ・平成28年度交付件数: 86件 ・平成29年度交付件数: 24件 ・平成30年度交付件数: 24件 ・令和元年度交付件数: 5件 (令和元年9月末日現在) 【課題】 ・特になし	344,384						43,333	58,489	65,912	61,502	34,366	9,752	9,841	61,189		下水道事業所

施策オ 新たな居住環境において、人と地域のつながりが保てるよう配慮します。

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
13 △	S	沿岸被災地仮設住宅運営支援事業	(北上市)市	H23~R2	着手済	2		【現状】 ・平成25年度で北上市の支援が終了し、平成26年度以降は市が事業主体となった。 ・平成27年3月に市も参加する「大船渡市応急仮設住宅支援協議会」を設立し、平成27年度から事業主体となった。 ・平成27年9月から災害公営住宅のコミュニティ形成支援を開始した。 ・応急仮設住宅入居者の住宅再建がほぼ完了したことから、平成31年3月31日をもって「大船渡市応急仮設住宅支援協議会」を解散した。 【課題】 ・災害公営住宅におけるコミュニティ形成支援事業については継続実施が必要である。	1,492,175							569,460	279,681	204,088	150,468	132,643	75,895	39,940	20,000	20,000	住宅公園課

方針② 市民が安心して暮らせるよう保健、医療、介護、福祉など生活に密接に関係する各種サービスの充実を図ります。

施策ア 被災者の心と体のケア対策を実施します。

追 11 ○	S	東日本大震災津波被災地健康支援事業	市	H24~R1	着手済	2		【現状】 ・災害公営住宅入居者に対する支援を実施中 【課題】 ・専門職の必要人員の確保	56,077	18,151	36,544					6,904	5,868	8,563	8,272	9,123	5,346	5,736	6,265	健康推進課		
追 12 ○	S	被災者健康づくりサポート事業	市	H24~R1	着手済	2		【現状】 ・各種健康教室・イベント及び相談を実施中 【課題】 ・不参加者へのアプローチ	34,316	4,783	28,822				711	7,907	10,505	3,404	4,434	3,226	3,378	952	510	健康推進課		
16 △	S	公害防止測定調査事業	市	H23~R2	着手済	2		【現状】 ・市内2カ所で測定を実施中 【課題】 ・復興事業などの粉じんへの影響について注視する必要がある	1,204						1,204	215	154	103	105	105	104	104	105	105	市民環境課	
18 ◎	S	環境放射線量測定事業	市	H23~	着手済	2		【現状】 ・H29より年2回、市内9カ所で定期測定を実施中 ・測定結果などはホームページや市広報紙で随時周知 ・市民に対して測定器を貸出中 【課題】 ・H23より測定しているが、数値が人体に影響のない値であること、また貸出の実績件数もH30年度は0件であったことから、現状、課題は特になしとした。	4,302	843					3,459	200	1,545	273	615	417	384	433	139	148	148	市民環境課

施策イ 被災した保健・医療・介護・福祉施設を早期に復旧します。

施策ウ 地域医療を充実します。

23 ◎	S	医師確保対策事業(市町村医師養成事業、地域医療調査研究事業を含む)	市	H23~	着手済	2		【現状】 ・医師奨学金事業は負担金納入により実施する ・気仙地域県立病院運営協議会及び未来かなえ機構理事会で関連事項を協議 【課題】 ・関係機関との調整	21,841						2,473	2,830	2,841	2,175	2,150	2,336	2,233	2,724	2,079	国保年金課
---------	---	-----------------------------------	---	------	-----	---	--	--	--------	--	--	--	--	--	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

施策エ 地域全体で高齢者や障がい者、子どもたちを支え合うやさしいまちづくりに取り組みます。

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
25 △	S	介護予防健康づくり事業	介護予防のための各種教室等の開催	市	H23～	着手済	1	【現状】 ・介護予防教室を市内10会場で開催している ・温泉ミニデイサービス事業、高齢者ふれあい活動事業など、委託による介護予防事業を実施 ・介護予防ボランティア養成講座の開催(5回コース) ・地域の自主活動への、介護予防に関する講師派遣 【課題】 ・送迎対応ができず、参加者が限定される	86,845	21,711	10,855				9,633	8,757	9,422	7,530	5,992	9,607	12,832	11,059	12,013		長寿社会課 (地域包括ケア推進室)	
30 △	S	市町村消費者行政活性化事業	消費活動に伴う被害を防止するとともに、被害者を救済するため、消費生活センターを設置 ・場所:市役所内 ・方法:平成23年度は事務所工事、平成24年度より相談受付開始	市	H23～	着手済	2	【現状】 ・消費生活センターを平成24年4月1日に開設し、相談受付中 【課題】 ・消費生活相談員の安定確保及び相談技術の向上を図る必要がある	58,618		35,824				10,781	9,838	5,686	4,671	4,959	4,646	4,438	4,533	4,533	4,533		市民環境課
<p>方針③ 災害廃棄物を適正に処理します。 施策ア 大規模災害時に大量発生した各種の廃棄物を迅速に処理します。 施策イ ガレキについては、市内企業などにおいて処理し、処理後に発生する灰などもできるかぎり有効活用します。</p> <p>方針④ 被災した教育施設の再建などにより、教育機会の確保を図ります。 施策ア 貴重な学術研究機関として、多くの分野で貢献いただいている北里大学海洋生命科学部の三陸キャンパスが、早期に再開されるよう取り組みます。</p>																										
34 ◎	S	北里大学海洋生命科学部施設利用促進事業	北里大学海洋生命科学部三陸キャンパス内施設(体育館、グラウンドなど)や設備(海水ポンプ、水槽施設など)の利用を積極的に促進	市	H23～	着手済	2	【現状】 ・グラウンドは、地元小・中学校や市内のスポーツ少年団が活用している ・体育館が老朽化し、一般の利用に供するためには修繕が必要となり、現在は使用中止となっている。 ・大学側は市内小中学校からの見学等を受け入れ、研究設備の利用等を促している。 【課題】 ・地元企業等の施設利用、大学との共同研究等の更なる推進を図る。																		企画調整課
<p>施策イ 災害に強い教育施設を整備します。 施策ウ 被災した児童生徒などが、安心して就学できる環境を整えます。</p>																										
43 ◎	S	児童生徒就学援助事業(被災対応)	被災した児童・生徒の保護者へ就学費用の一部を補助	市	H23～	着手済	2	【現状】 ・家屋被災、失職世帯などを準要保護世帯とみなし、就学費用の一部を補助している 【課題】 ・当事業は国の補助により実施しているが、国では制度運用の見直しが進められており、認定基準の厳格化が求められている。今後本市においても、認定基準の検討が必要である。	502,484		502,484				69,652	68,759	67,288	62,141	53,360	47,576	47,338	41,181	45,189		学校教育課	
48 ○	S	被災地学校等への教職員配置事業	教職員の加配が必要な小中学校に対し、継続的に教職員を配置	県	H23～	着手済	2	【現状】 ・各校1～2人程度の震災加配教職員が配置されている 【課題】 ・震災より8年が経過し、今後、震災加配の減などが見込まれる。	848,632		848,632				12,600	76,148	78,523	105,179	126,546	142,973	126,389	101,693	78,581		学校教育課	
追 15 △	S	仮設住宅の再編等にかかる子どもの学習支援によるコミュニティ復興支援事業	地域の学びを通じた被災地の地域コミュニティ活動などを支援 【学校支援地域本部事業】 ・スクールガード配置事業:市内各小中学校にスクールガードを配置して児童生徒の安全を確保(震災による通学路の環境変化に対応) 【家庭教育学級】 ・児童生徒の心のケアや親子のコミュニケーションなど学校・保育園・家庭等で抱える課題の解決にむけ、家庭教育学級を開催	市	H24～ <u>R2</u>	着手済	2	【現状】 ・スクールガード配置事業を市内13小中学校で実施 ・市内小・中学校19校、保育園・こども園5園で家庭教育学級開催 【課題】 ・事業の理解促進 ・コーディネーター及びボランティアの確保	114,242		114,242					11,220	15,196	13,925	13,980	9,332	12,149	11,795	13,418	13,227	生涯学習課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
50 △	S いわての学び希望 基金奨学金事業	震災・津波により親を失った児童生徒などを対象とした給付型の奨学金制度の創設及び運用	県	H23～	着手済	2		【現状】 ・県全体で364人給付決定(平成30年度末現在) 【課題】 ・財源の多くを個人・団体からの寄付で対応することから、相応の額を確保する必要がある	2,232,585		100,000					152,700	168,150	277,045	245,185	245,500	216,120	205,305	282,580	220,000	220,000	生涯学習課
施策エ 生涯学習環境を充実します。 施策オ 各種スポーツを推進します。 方針⑤ 市民共有の財産である歴史・文化資源を活用して、うるおいと安らぎをつくりだします。 施策ア 歴史・文化資源の継承・普及活動に取り組みます。																										
61 △	S 市民芸術祭開催事業	市民芸術祭を復活し、復興祈念事業として開催	実行委員会	H23～R2	着手済	1		【現状】 ・平成26年度以降は総合美術展を市民体育館において開催。また、カメラアホール、リアスホール等において市内芸術団体の展示・発表を行なう 【課題】 ・震災後規模を縮小して開催しており、今後参加団体、人数等の復活に取り組む	10,993						10,993	1,300	1,300	1,300	1,363	1,133	1,082	1,081	1,234	1,200	生涯学習課	